

第6章 介護保険事業計画



第6章 介護保険事業計画

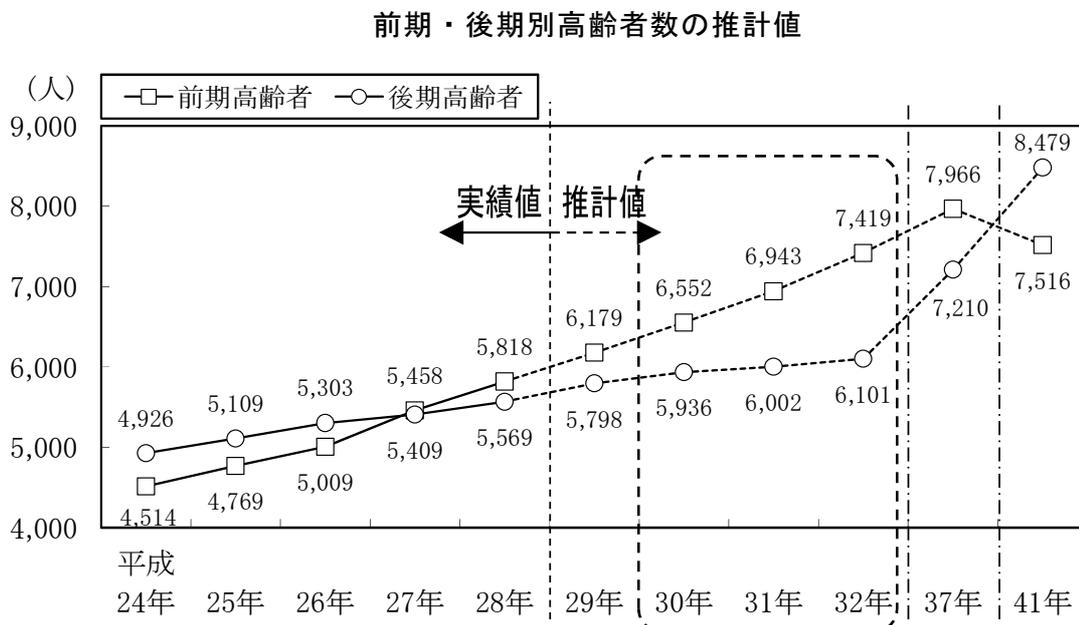
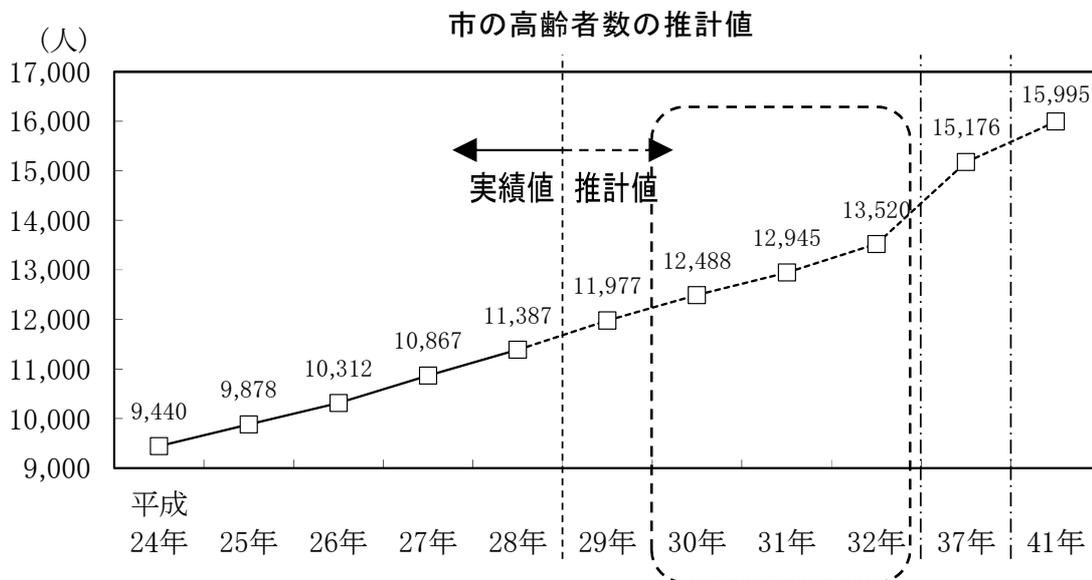
1. 高齢者数(第1号被保険者数)の推計

- ・住民基本台帳(H28まで)の実績を用いて推計(コーホート変化率法)
- ・第7期は、前期高齢者の増加に比べ、後期高齢者数の増加は緩やかな見込み。

高齢者数の推計結果

	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年	H32年	H33年	H34年	H35年	H36年	H37年
高齢者数	10,867	11,387	11,977	12,488	12,945	13,520	13,651	14,074	14,540	14,793	15,176
前期高齢者	5,458	5,818	6,179	6,552	6,943	7,419	7,907	7,977	8,053	8,121	7,966
後期高齢者	5,409	5,569	5,798	5,936	6,002	6,101	5,744	6,097	6,487	6,672	7,210

※H29は推計値

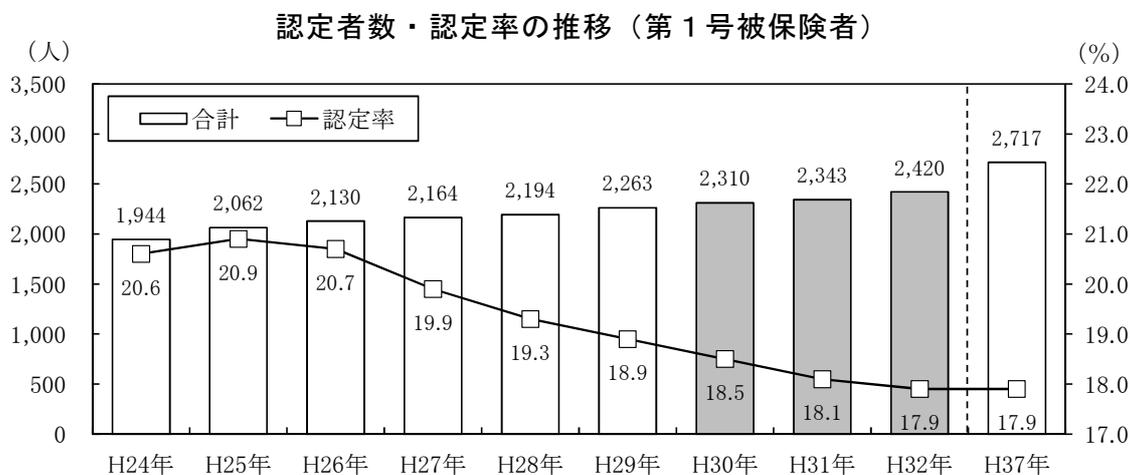


2. 要支援・要介護認定者数の推計

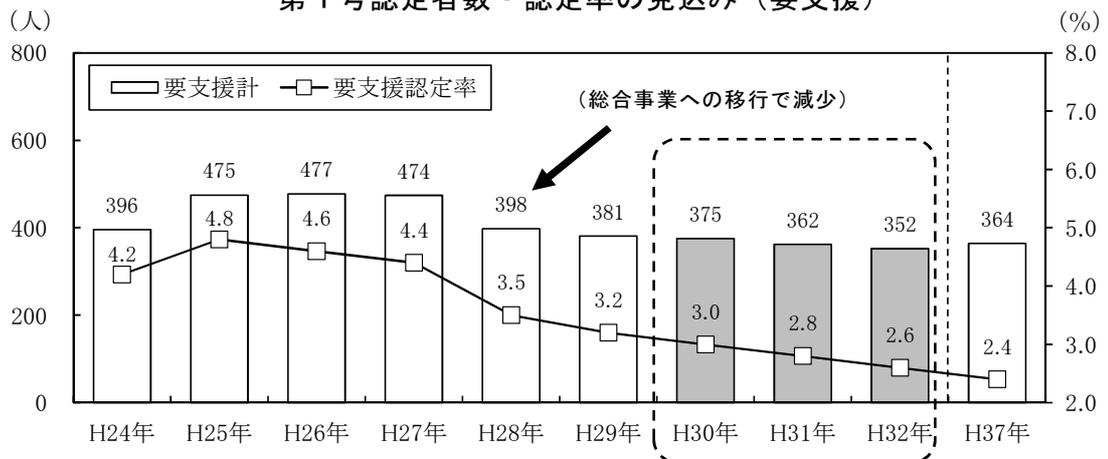
- 高齢者数(第1号被保険者数)の推計を基に自然体(伸び率)で推計する。
※H28からの要支援者の総合事業移行による改善値を踏まえ同程度を見込む。
- 前期高齢者、後期高齢者に占める現在の認定率を概ね維持するように調整
(H28で、およそ前期高齢者の4.8%、後期高齢者の34.2%が認定者となっている)。
- 平成30～32年の認定率において、前期高齢者数の増加による影響(母数が増えることによる傾向等を、要介護認定率で毎年0.1%減に下方傾向とする。)

	5期			6期			7期			9期
	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年	H32年	H37年
要支援1	185	252	269	252	170	153	124	101	82	82
要支援2	211	223	208	222	228	228	251	261	270	282
要介護1	349	412	444	411	390	421	424	435	459	560
要介護2	308	316	354	342	406	452	481	506	543	613
要介護3	322	299	283	353	382	358	338	307	272	295
要介護4	325	335	362	362	376	422	470	521	574	669
要介護5	244	225	210	222	242	229	222	212	220	216
合計	1,944	2,062	2,130	2,164	2,194	2,263	2,310	2,343	2,420	2,717
第1号被保険者	9,440	9,878	10,312	10,867	11,387	11,977	12,488	12,945	13,520	15,176
認定率	20.6	20.9	20.7	19.9	19.3	18.9	18.5	18.1	17.9	17.9

※H24年からH26年は「介護保険事業状況報告」より、H27年からH37年は見える化システムより

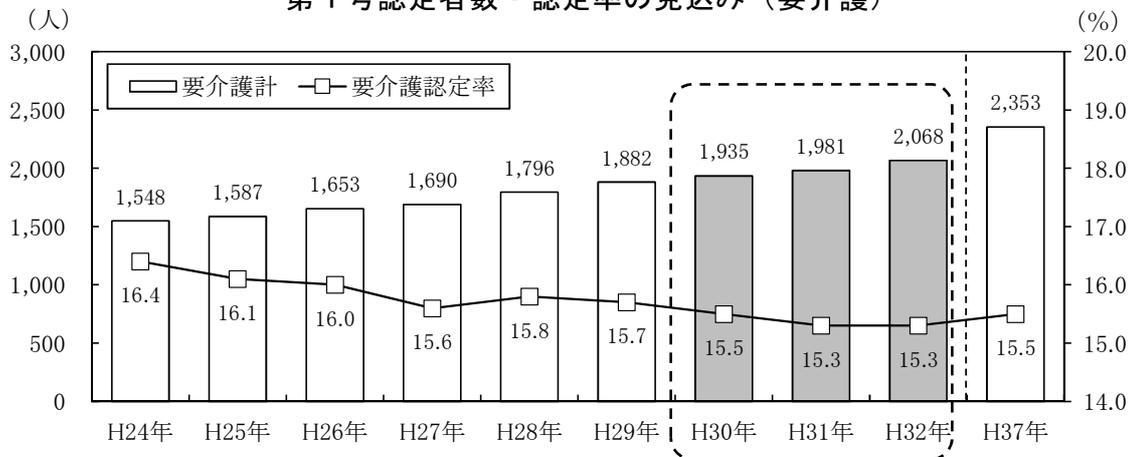


第1号認定者数・認定率の見込み（要支援）



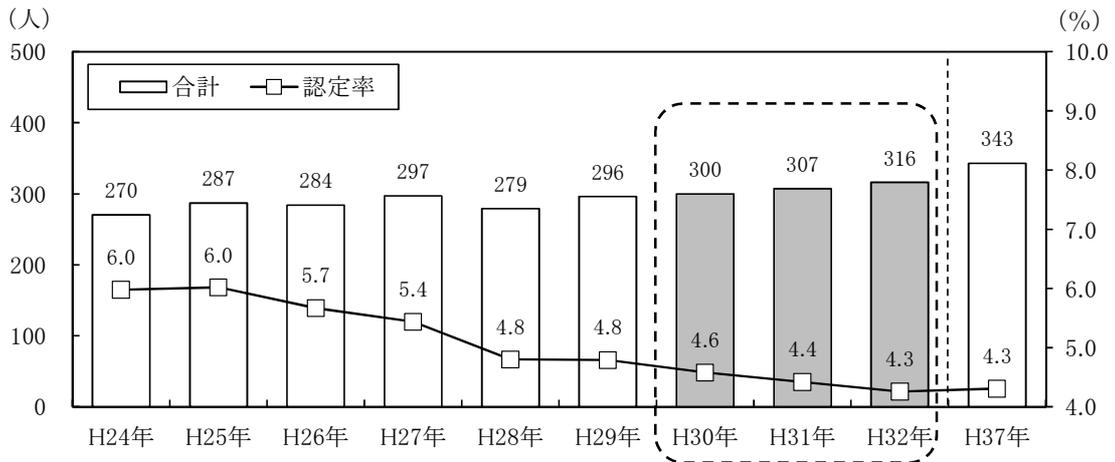
要支援認定率を横ばいで設定
 (訪問介護、通所介護の総合事業への完全移行はH30)

第1号認定者数・認定率の見込み（要介護）

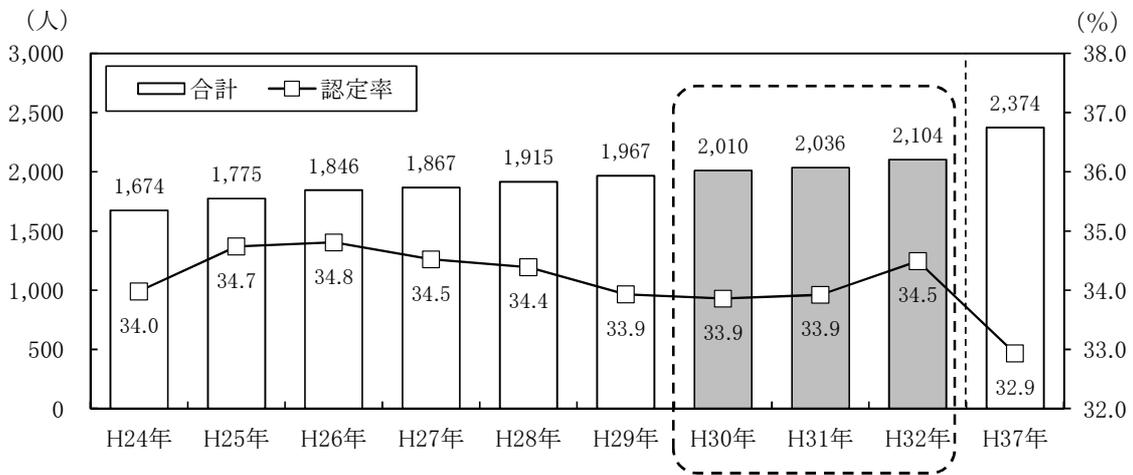


要介護認定率は、現在より下がると見込む
 ※H30以降は前期高齢者数が増えるため、認定率がやや下がると想定

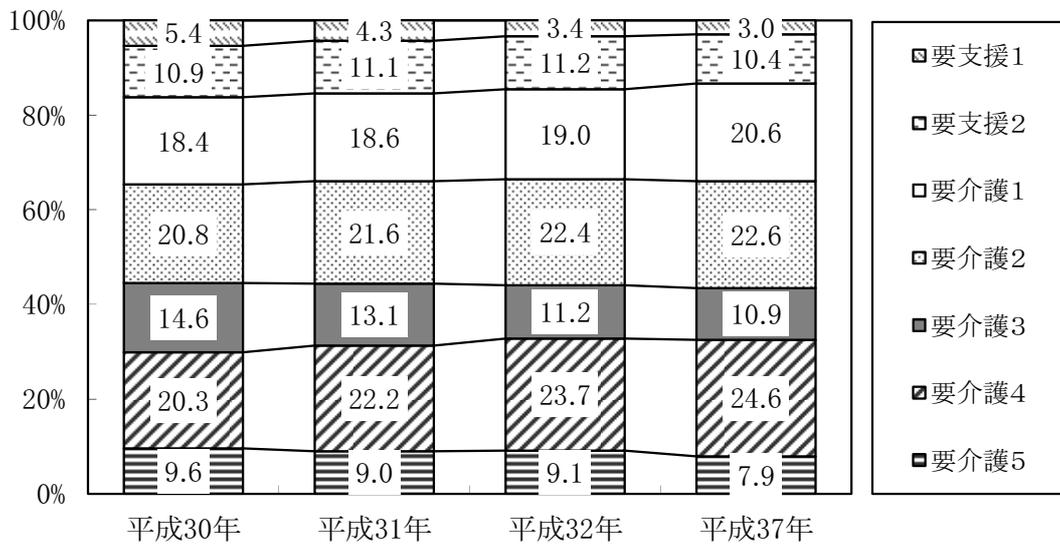
認定者数・認定率の見込み（前期高齢者）



認定者数・認定率の見込み（後期高齢者）



要介護度別認定者の割合



3. 介護保険サービスの見込み量の考え方

(1) 基本的な考え方

第7期の介護サービス別見込量を推計するにあたっては、高齢者の人口推計値と各サービスの第6期における「利用率」（伸び率ではない）を活用して設定しています。

※「伸び率」の場合、認定者数の増減に関係なく「ずっと伸びる」、「ずっと減る」結果になるため。特に総合事業への移行の影響、通所介護の地域密着型通所介護への移行の影響を受ける。

※利用率＝サービス利用者数 ÷ 認定者数（施設・居住系サービス利用者除く）

(2) 第7期での見込みにおいて留意する点

① 介護離職ゼロへの対応策

介護を理由とする離職者は近年、毎年10万人前後発生しており、第7期計画においては、「介護離職ゼロ対策」が求められています。

国・県の試算に基づく市の介護離職の推計値は31.4人であり、この見込まれる人数分について、2020年代の初頭までに解消することが国から求められています。介護離職せずに仕事を続けられるように図るため、市では「在宅サービスの利用促進」や「施設入所による対応」を第7期計画の見込み量に含めて算出しています。

単位：人

	H27実績 (A)	H32見込み量(B)		B-A (参考)	H37見込み量(C)		C-A (参考)
			介護離職 ゼロ分			介護離職 ゼロ分	
介護老人福祉施設	176.0	219.0	7.6	43.0	258.0	15.3	82.0
介護老人保健施設	193.0	213.0	3.5	20.0	233.0	7.5	40.0
認知症対応型共同生活介護	27.0	27.0	0	0	36.0	1.7	9.0
小規模多機能型居宅介護	7.0	33.0	4.6	26.0	44.0	6.9	37.0
看護小規模多機能型居宅介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	403.0	492.0	15.7	89.0	571.0	31.4	168.0

②県の医療計画により削減予定の「医療療養病床分」の介護サービス利用への転換

国の医療構想においては、医療療養病床の削減を掲げており、病院から在宅医療・在宅介護への移行が計画されています。このため、介護側では在宅介護のためのサービス利用増や、在宅介護が難しい高齢者のための施設入所整備を進めることとなります。

市では、病院から「在宅介護に移行」する人が在宅サービスを利用する分及び病院から「介護施設利用に移行」する人の施設サービス利用分を見込んで推計しています。

③介護報酬の改定に伴う介護給付費への影響を加算

第7期計画初年度の平成30年度では、介護報酬改定率を+0.54%としており、現行の報酬費より上がる予定となっています。このため、各サービス給付費を見込む際には、+0.54%の報酬単価の上昇を勘案して、給付費を算出しています。

④消費税増税に伴う介護報酬改定に係る財政影響額の加算

第7期期間中の平成31年10月に、消費税の引き上げ（8%から10%へ）が予定されています。消費増税に伴う総給付費への影響は、以下のように国から示されており、この点を勘案して給付費を算出しています。

【消費税増税の給付費への影響（総給付費に占める割合）】

- 平成30年度：0%増
- 平成31年度：約0.2%増（10月からの半年分として）
- 平成32年度：約0.4%増

⑤介護職員の処遇改善に伴う介護報酬改定に係る財政影響額の加算

国の予定では、介護サービス事業所における勤続年数10年以上の介護福祉士について、月額平均8万円相当の処遇改善を行うことを算定根拠に、公費1,000億円を投じて処遇改善を行うとされています。こうした処遇改善については、消費税率の引き上げに伴う報酬改定において対応し、平成31年10月から実施するとされています。処遇改善のための総給付費への影響は、以下のように国から示されており、この点を勘案して給付費を算出しています。

【介護職員の処遇改善に係る給付費への影響（総給付費に占める割合）】

- 平成30年度：0%増
 - 平成31年度：約1%増（10月からの半年分として）
 - 平成32年度：約2%増
- ※市では、上記の50%分を財政影響額として見込んでいる。

4. 各サービスの実績と見込み

(1) 居宅系サービスの見込み

① 訪問介護・介護予防訪問介護

ア) 実績

訪問介護の利用者数は、訪問介護と通所介護の予防給付利用者が、平成 28 年度から総合事業に移行し始めたことにより、大きく減少しています。平成 27 年度の 89 人が 28 年度には 7 人、29 年度は 0 人の見込みです。

介護給付については、平成 27 年度の 154 人から数人の増が見られますが、横ばいに近い人数となっています。在宅サービス利用対象者に占める利用率は、11.0%前後で推移しています。

イ) 第 7 期の見込み

予防給付は、平成 30 年度から完全に総合事業に移行することから、人数・給付費は見込んでいません。

介護給付は、利用率を 10.1%～11.0%で設定し、利用者数・給付費が緩やかに増加すると見込んでいます。給付費は、平成 32 年度には約 9,000 万円、第 7 期 3 年の給付額見込みは約 2 億 7,800 万円で、6 期実績より約 3,400 万円減と推計しています。

単位：人

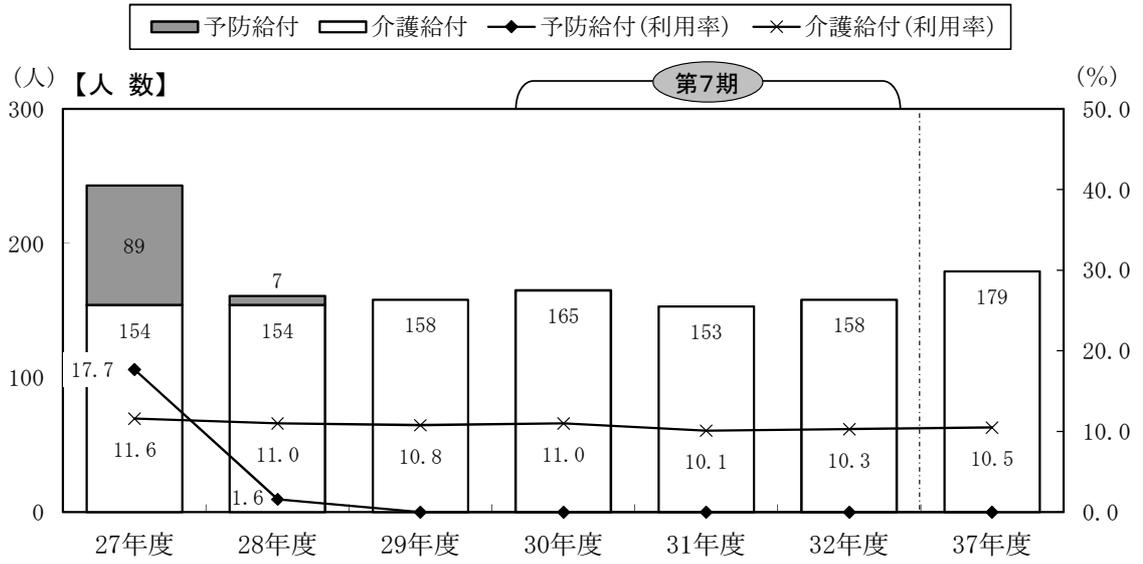
人 数	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	89	7	0				
介護給付	154	154	158	165	153	158	179
合 計	243	161	158	165	153	158	179

単位：千円

給付額	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	22,287	1,800	0				
介護給付	97,877	94,663	96,603	100,434	88,173	90,148	99,981
合 計	120,164	96,463	96,603	100,434	88,173	90,148	99,981

※平成 29 年度は、見込みの数値。

訪問介護・介護予防訪問介護



②訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

ア)実績

訪問入浴介護の利用者数は、予防給付では実績がありません。

介護給付については、平成 27 年度の 3 人から数人の増が見られ、僅かながら増加傾向で推移しています。在宅サービス利用対象者に占める利用率は 0.2~0.3%程度となっています。

イ)第7期の見込み

予防給付は実績がないため、見込みをあげていません。

介護給付は、利用率を 0.3%で設定しており、利用者数・給付費は横ばいと見込んでいます。給付費は、平成 32 年度には約 350 万円になり、第7期 3 か年の給付額見込みは約 1,000 万円で、6期実績より約 120 万円増と推計しています。

単位：人

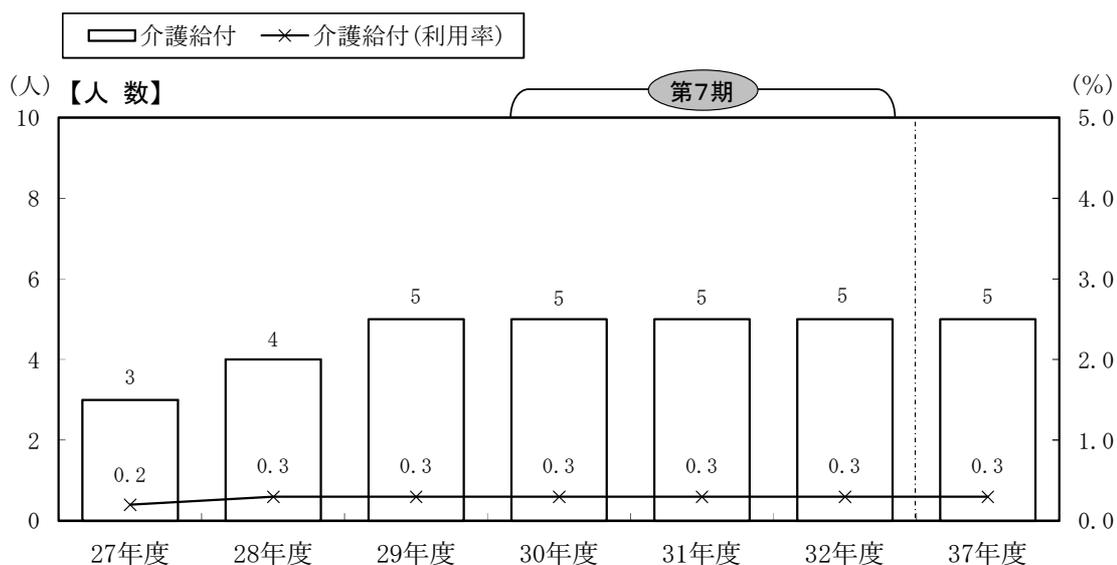
人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	0	0	0	0	0	0	0
介護給付	3	4	5	5	5	5	5
合計	3	4	5	5	5	5	5

単位：千円

給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	0	0	0	0	0	0	0
介護給付	1,850	3,637	3,712	3,465	3,466	3,466	3,469
合計	1,850	3,637	3,712	3,465	3,466	3,466	3,469

※平成 29 年度は、見込みの数値。

訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護



③訪問看護・介護予防訪問看護

ア)実績

訪問看護の利用者数は、予防給付では3～4人の実績があり、利用率は0.6～0.9%となっています。

介護給付については、平成27年度の30人から29年度には40人へと増加傾向で推移しています。利用率は2.6～2.8%で推移しています。

イ)第7期の見込み

予防給付は、利用率0.7～1.0%で設定しており、利用者はほぼ横ばいと見込んでいます。

介護給付は、利用率を2.7～2.9%で設定しており、利用者数は微増と見込んでいます。

給付費は、平成32年度には約1,600万円になり、第7期3か年の給付額見込みは約4,600万円で、6期実績より約100万円減と推計しています。

単位：人

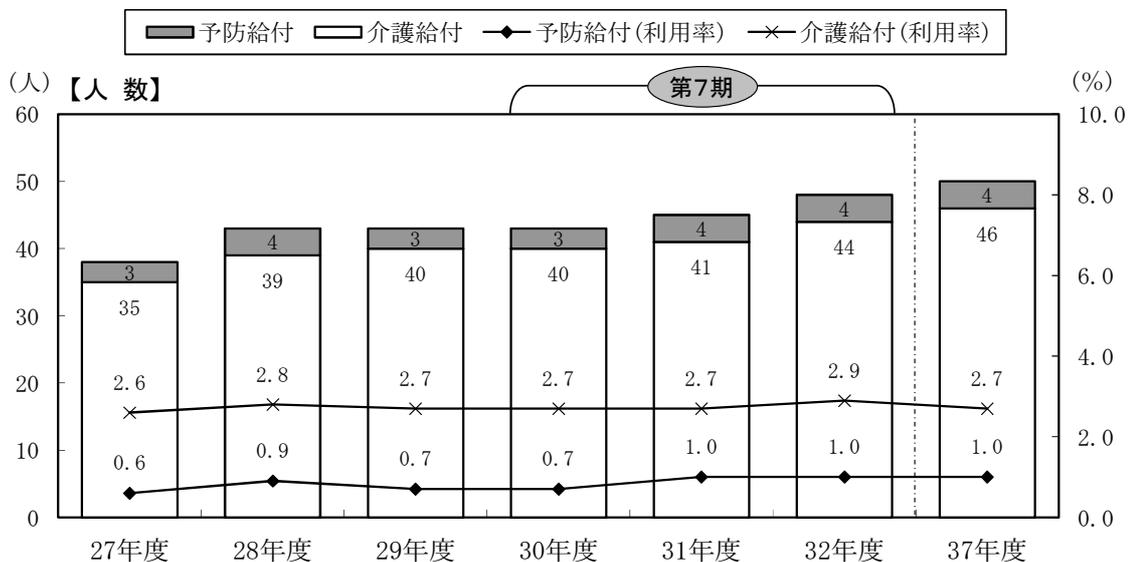
人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	3	4	3	3	4	4	4
介護給付	35	39	40	40	41	44	46
合計	38	43	43	43	45	48	50

単位：千円

給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	1,755	1,381	1,121	845	1,138	1,138	1,138
介護給付	13,358	14,438	14,734	13,591	13,948	14,966	15,685
合計	15,113	15,819	15,855	14,436	15,086	16,104	16,823

※平成29年度は、見込みの数値。

訪問看護・介護予防訪問看護



④訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

ア)実績

訪問リハビリテーションの利用者数は、予防給付では2～7人の実績があり、利用率は0.4～1.7%となっています。

介護給付については、17～18人程度で横ばいであり、利用率は1.2～1.4%で推移しています。

イ)第7期の見込み

予防給付は、利用率0.7～0.8%で設定しており、利用者は微増から横ばい傾向と見込んでいます。

介護給付は、利用率を1.5%で設定しており、利用者数は横ばいと見込んでいます。

給付費は、平成32年度には約920万円になり、第7期3か年の給付額見込みは約2,700万円で、6期実績より約480万円増と推計しています。

単位：人

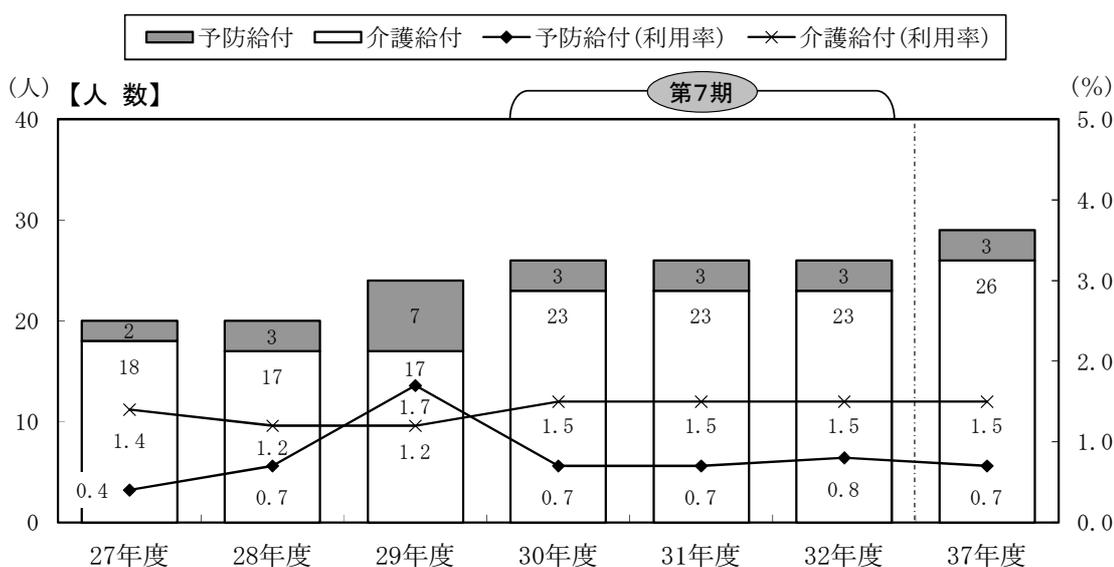
人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	2	3	7	3	3	3	3
介護給付	18	17	17	23	23	23	26
合計	20	20	24	26	26	26	29

単位：千円

給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	494	844	685	699	700	700	700
介護給付	7,450	6,530	6,664	8,477	8,442	8,475	9,436
合計	7,944	7,374	7,349	9,176	9,142	9,175	10,136

※平成29年度は、見込みの数値。

訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション



⑤居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

ア)実績

居宅療養管理指導の利用者数は、予防給付では0～1人の実績があり、利用率は0.2%となっています。

介護給付については、100人前後で増加傾向となっており、利用率は7.0～7.3%で推移しています。

イ)第7期の見込み

予防給付は、利用率0.2～0.3%で設定しており、利用者は横ばいから微増傾向と見込んでいます。

介護給付は、利用率を7.2～7.3%で設定しており、利用者数は増加傾向で見込んでいます。

給付費は、平成32年度には約670万円になり、第7期3か年の給付額見込みは約2,000万円で、6期実績より約90万円増と推計しています。

単位：人

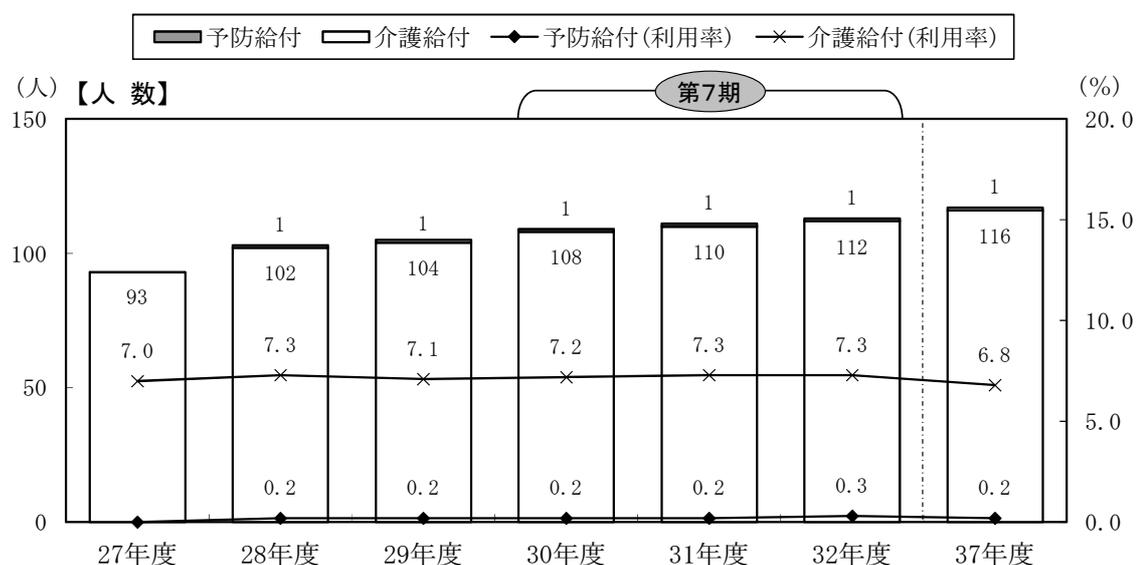
人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	0	1	1	1	1	1	1
介護給付	93	102	104	108	110	112	116
合計	93	103	105	109	111	113	117

単位：千円

給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	14	43	35	64	64	64	64
介護給付	6,312	6,221	6,348	6,468	6,555	6,634	6,791
合計	6,326	6,264	6,383	6,532	6,619	6,698	6,855

※平成29年度は、見込みの数値。

居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導



◎通所介護・介護予防通所介護

ア)実績

通所介護の利用者数は、訪問介護と通所介護の予防給付利用者が、平成 28 年度から総合事業に移行し始めたこと、及び通所介護事業所の一部が、地域密着型通所介護に移行したことにより、大きく減少しています。

予防給付では、平成 27 年度の 230 人が 28 年度には 2 人、29 年度は 0 人の見込みとなっています。

介護給付については、780～800 人程度で増加傾向となっており、利用率は 54.7～59.1%で推移しています。

イ)第 7 期の見込み

予防給付は、平成 30 年度から総合事業に完全移行するため、見込みを立てていません。

介護給付は、利用率を 54.4～55.4%で設定しており、利用者数は増加傾向で見込んでいます。

給付費は、平成 32 年度には約 11 億 6,900 万円になり、第 7 期 3 か年の給付額見込みは約 39 億 9,700 万円で、6 期実績より約 1 億 4,900 万円減と推計しています。

単位：人

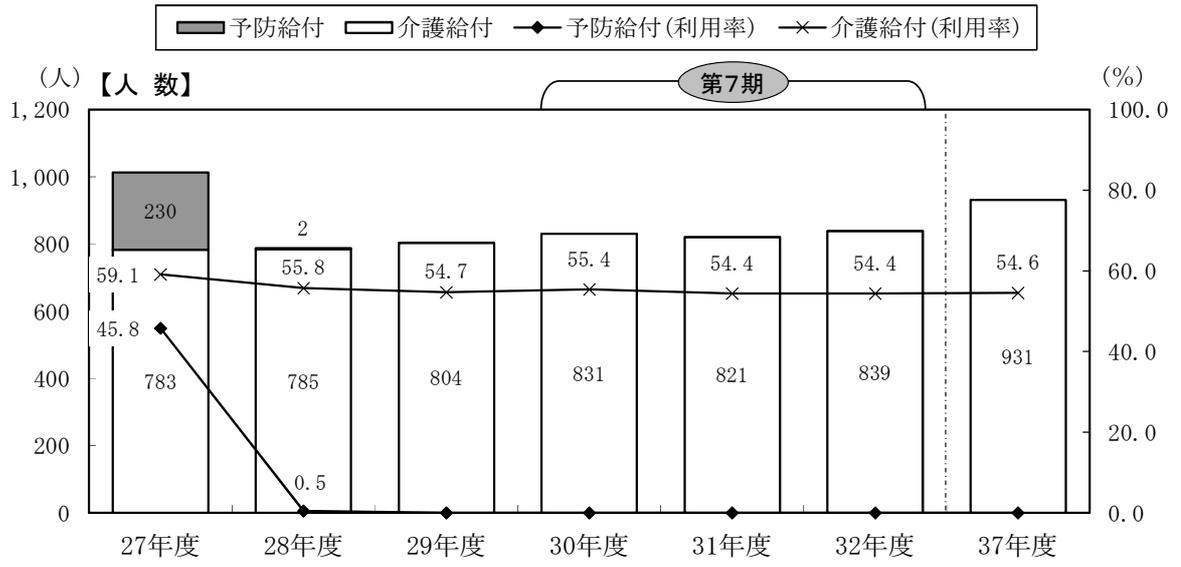
人 数	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	230	2	0				
介護給付	783	785	804	831	821	839	931
合 計	1,013	787	804	831	821	839	931

単位：千円

給付額	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	70,657	697	0				
介護給付	1,241,314	1,234,414	1,265,663	1,290,129	1,204,306	1,169,021	1,274,385
合 計	1,311,971	1,235,111	1,265,663	1,290,129	1,204,306	1,169,021	1,274,385

※平成 29 年度は、見込みの数値。

通所介護・介護予防通所介護



⑦通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

ア)実績

通所リハビリテーションの利用者数は、予防給付では55～37人へと減少しています。利用率は10%前後となっています。

介護給付については、290人前後で横ばい傾向となっており、利用率は22.6～19.9%で推移しています。

イ)第7期の見込み

予防給付は、利用率11.0%程度で設定しており、利用者は増加傾向と見込んでいます。

介護給付は、利用率を18.9～19.8%で設定しており、利用者数は増加傾向で見込んでいます。

給付費は、平成32年度には約4億500万円になり、第7期3か年の給付額見込みは約12億2,700万円で、6期実績より約4,000万円減と推計しています。

単位：人

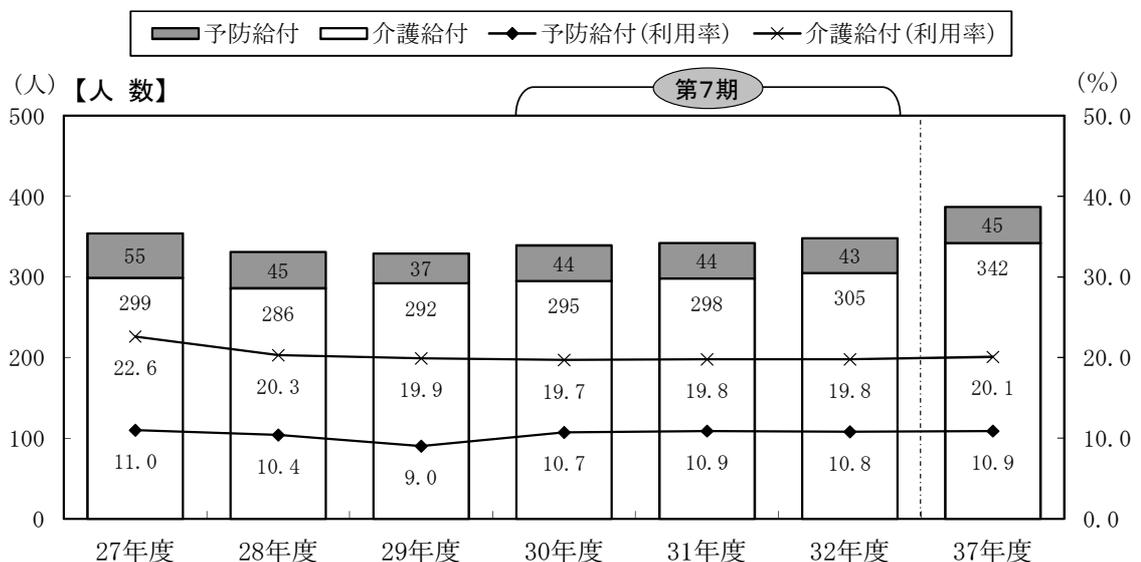
人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	55	45	37	44	44	43	45
介護給付	299	286	292	295	298	305	342
合計	354	331	329	339	342	348	387

単位：千円

給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	20,865	17,339	14,072	17,786	18,241	18,233	19,143
介護給付	416,055	395,419	403,523	397,256	388,965	386,546	426,839
合計	436,920	412,758	417,595	415,042	407,206	404,779	445,982

※平成29年度は、見込みの数値。

通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション



⑧短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護

ア)実績

短期入所生活介護の利用者数は、予防給付では1人の利用であり、利用率は0.2%となっています。

介護給付については、平成27年度は496人、平成29年度は173人と減少しており、利用率は4.5～3.5%で推移しています。

イ)第7期の見込み

予防給付は利用率0.2～0.3%で設定しており、利用者は横ばいと見込んでいます。

介護給付は利用率を3.6～2.9%で設定しており、利用者数は減少傾向で見込んでいます。

給付費は、平成32年度には約3,800万円になり、第7期3か年の給付額見込みは約1億2,500万円、6期実績より約3,000万円減と推計しています。

単位：人

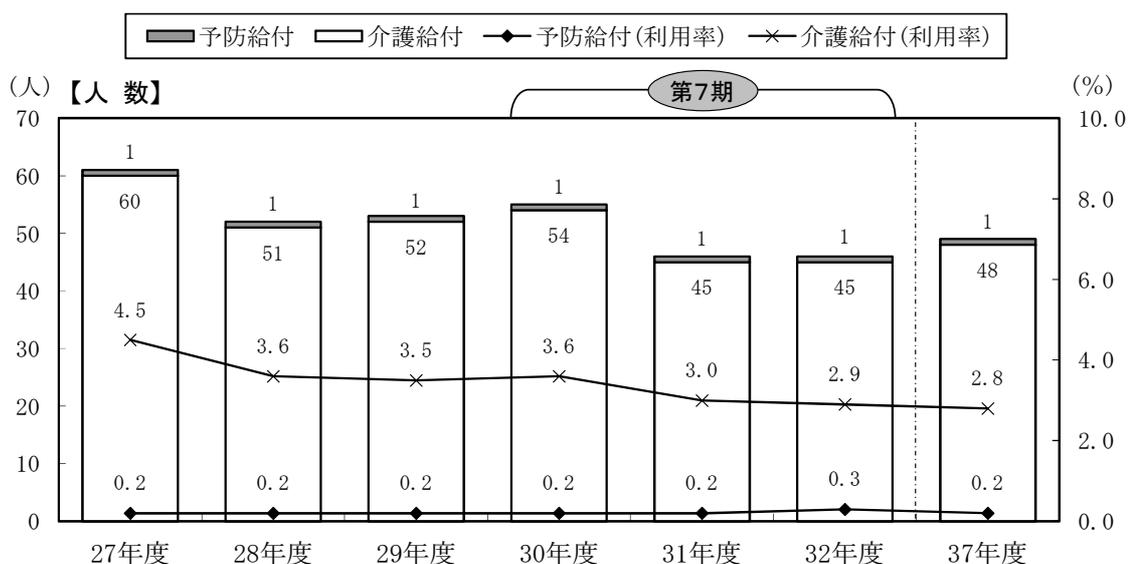
人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	1	1	1	1	1	1	1
介護給付	60	51	52	54	45	45	48
合計	61	52	53	55	46	46	49

単位：千円

給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	496	213	173	358	358	358	358
介護給付	56,391	48,871	49,873	48,202	38,138	37,903	39,410
合計	56,887	49,084	50,046	48,560	38,496	38,261	39,768

※平成29年度は、見込みの数値。

短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護



⑨短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護

ア)実績

短期入所療養介護の利用者数は、予防給付では平成28年度と29年度で1人となっています。

介護給付については、7～8人の利用であり、利用率は0.5%程度で推移しています。

イ)第7期の見込み

予防給付は、利用を見込んでいません。

介護給付は、利用率を0.4～0.5%で設定しており、利用者数は微増傾向で見込んでいます。

給付費は、平成32年度には約630万円になり、第7期3か年の給付額見込みは約1,700万円で、6期実績より約100万円減と推計しています。

単位：人

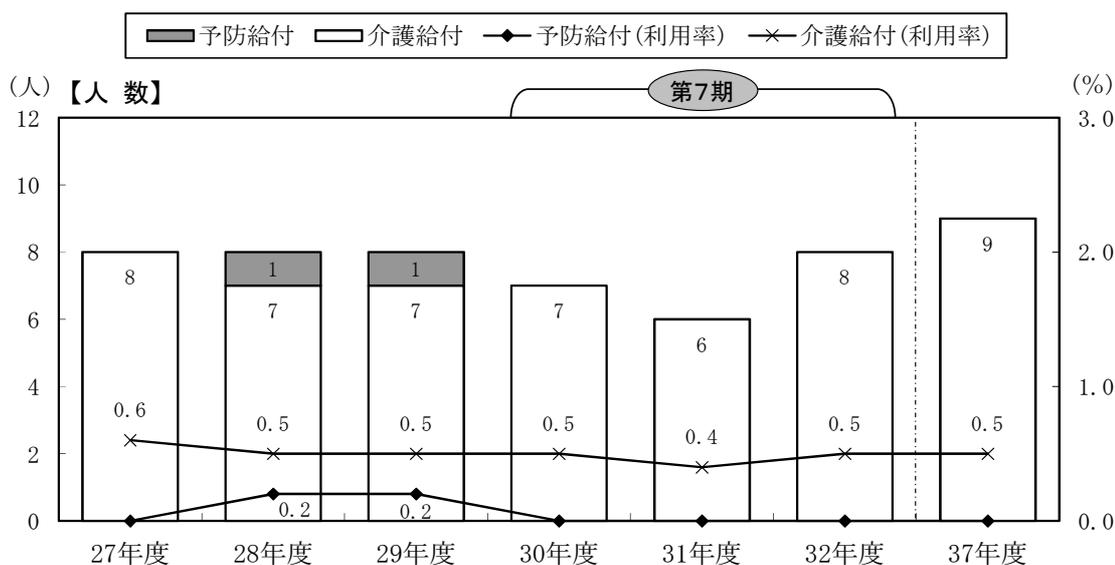
人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	0	1	1	0	0	0	0
介護給付	8	7	7	7	6	8	9
合計	8	8	8	7	6	8	9

単位：千円

給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	0	97	79	0	0	0	0
介護給付	6,710	5,382	5,492	5,564	4,706	6,279	6,732
合計	6,710	5,479	5,571	5,564	4,706	6,279	6,732

※平成29年度は、見込みの数値。

短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護



⑩特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護

ア)実績

特定施設入居者生活介護の利用者数は、予防給付では1人の利用となっています。利用率は0.2%です。

介護給付については、30人台の利用であり、平成28年度からは34人の横ばいとなっています。利用率は2.9~2.3%で推移しています。

イ)第7期の見込み

予防給付は、0.2~0.3%の利用率で、利用者数は1人と見込んでいます。

介護給付は、利用率を2.3~6.1%で設定しており、利用者数・給付費は増加傾向で見込んでいます。

給付費は平成32年度には約2億3,000万円になり、第7期3か年の給付額見込みは約4億7,200万円で、6期実績より約2億1,400万円増と推計しています。

単位：人

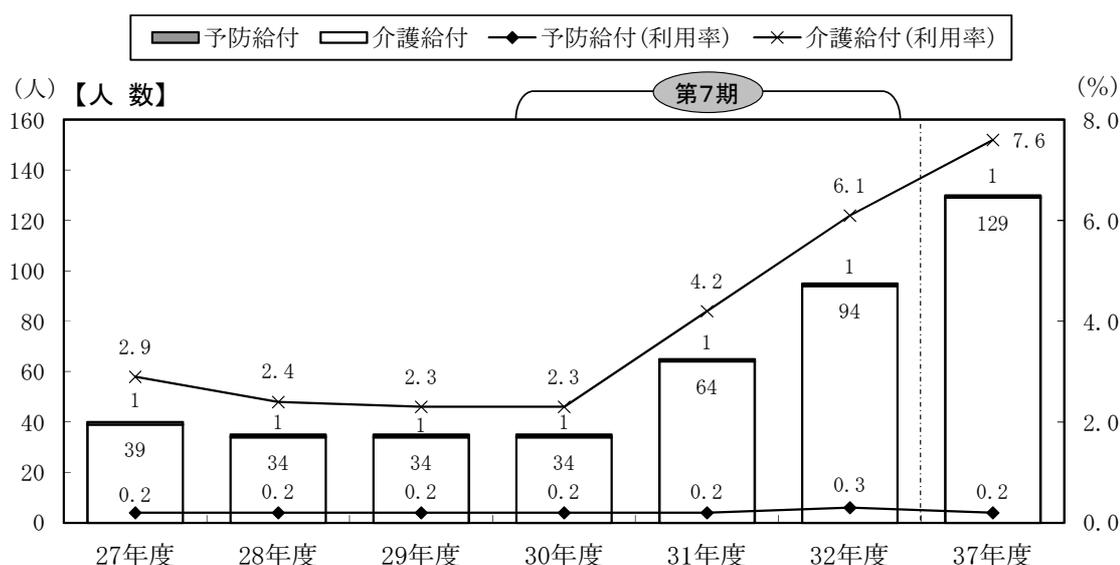
人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	1	1	1	1	1	1	1
介護給付	39	34	34	34	64	94	129
合計	40	35	35	35	65	95	130

単位：千円

給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	1,212	1,159	940	1,164	1,165	1,165	1,165
介護給付	92,277	80,688	82,341	83,002	156,173	229,742	315,097
合計	93,489	81,847	83,281	84,166	157,338	230,907	316,262

※平成29年度は、見込みの数値。

特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護



⑪福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

ア)実績

福祉用具貸与の利用者数は、予防給付では年によって増減がありますが、概ね 80 人前後の利用となっています。利用率は 16.5～20.9%前後です。

介護給付については、平成 27 年度の 584 人から 29 年の 660 人へと増加しています。利用率は 45%程度で推移しています。

イ)第7期の見込み

予防給付は、利用率を 22.0～22.9%で設定しており、90 人～91 人へ増加すると見込んでいます。

介護給付は、利用率を 44.5～44.7%の微増傾向で設定しており、利用者数は平成 32 年度で 684 人へと増加すると見込んでいます。

給付費は平成 32 年度には約 7,300 万円になり、第7期 3 か年の給付額見込みは約 2 億 1,900 万円、6期実績より約 500 万円減と推計しています。

単位：人

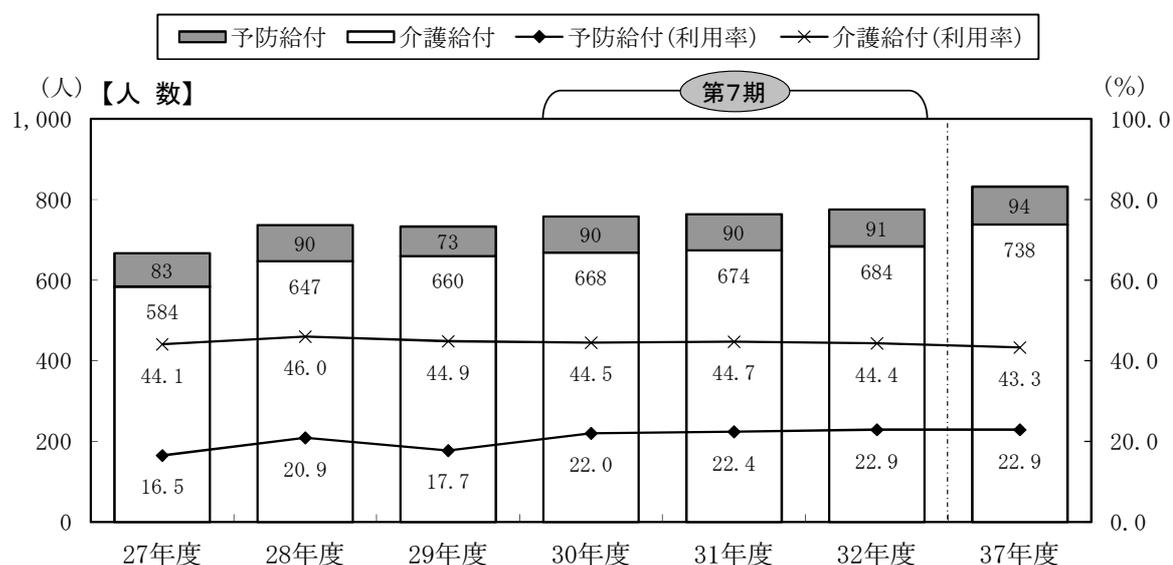
人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	83	90	73	90	90	91	94
介護給付	584	647	660	668	674	684	738
合計	667	737	733	758	764	775	832

単位：千円

給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	4,194	4,789	3,886	4,739	4,816	4,923	5,094
介護給付	66,944	71,228	72,688	67,483	67,822	68,828	71,787
合計	71,138	76,017	76,574	72,222	72,638	73,751	76,881

※平成 29 年度は、見込みの数値。

福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与



⑫特定福祉用具購入費・特定介護予防福祉用具購入費

ア)実績

特定福祉用具購入費の利用者数は、予防給付では3～4人程度となっています。利用率は0.6～1.0%で推移しています。

介護給付については、8～9人程度となっています。利用率は0.6%程度で推移しています。

イ)第7期の見込み

予防給付は、利用率を1.0%で設定しており、4人程度の利用と見込んでいます。

介護給付は、利用率を0.6%で設定しており、利用者数は9～10人程度の利用と見込んでいます。

給付費は、平成32年度には約370万円になり、第7期3か年の給付額見込みは約1,000万円で、6期実績より約70万円増と推計しています。

単位：人

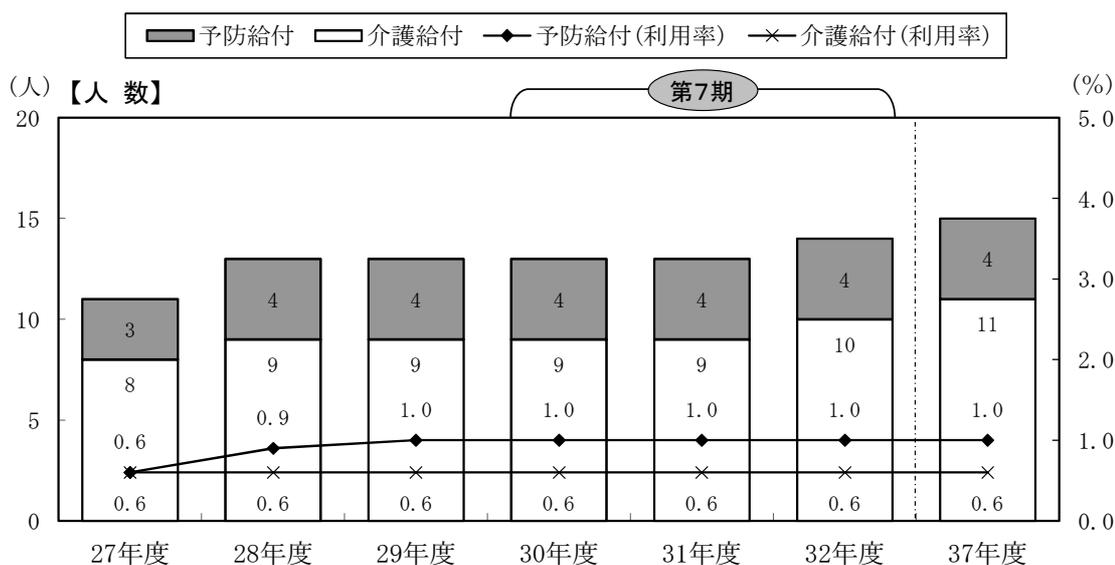
人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	3	4	4	4	4	4	4
介護給付	8	9	9	9	9	10	11
合計	11	13	13	13	13	14	15

単位：千円

給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	693	956	776	852	852	852	852
介護給付	2,217	2,543	2,595	2,503	2,542	2,861	3,112
合計	2,910	3,499	3,371	3,355	3,394	3,713	3,964

※平成29年度は、見込みの数値。

特定福祉用具購入費・特定介護予防福祉用具購入費



⑬住宅改修・介護予防住宅改修

ア)実績

住宅改修の利用者数は、予防給付では平成27年度の5人から29年度には3人へと減少しています。利用率は1.0～0.7%で推移しています。

介護給付については、8～9人の利用となっています。利用率は0.6%で推移しています。

イ)第7期の見込み

予防給付は、利用率を1.0%で設定しており、4人の利用と見込んでいます。

介護給付は、利用率を0.6～0.7%で設定しており、利用者数は9～10人で横ばいと見込んでいます。

給付費は、平成32年度には約1,400万円になり、第7期3か年の給付額見込みは約4,200万円で、6期実績より約50万円減と推計しています。

単位：人

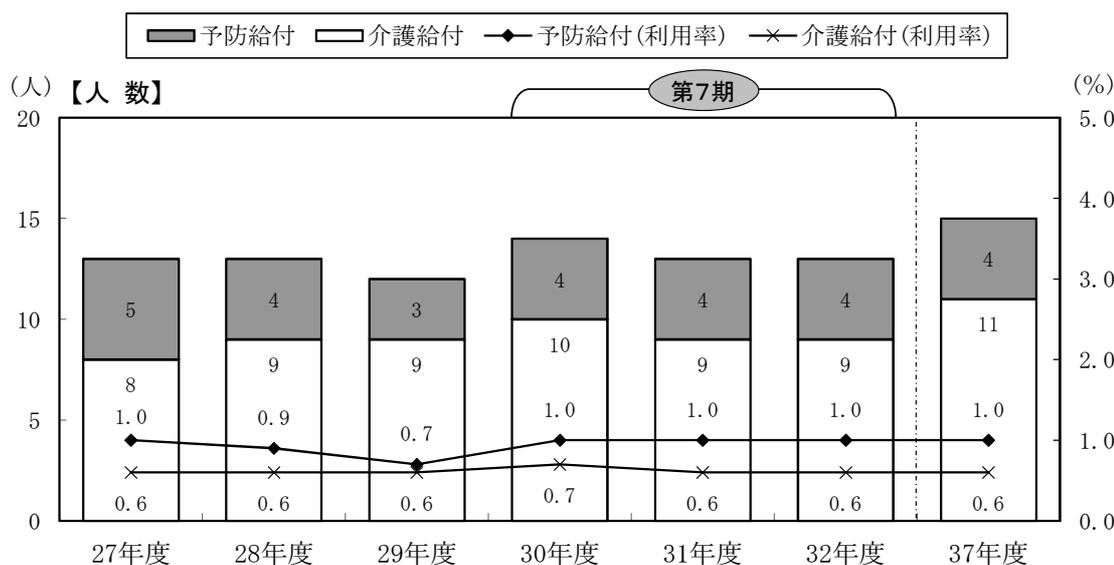
人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	5	4	3	4	4	4	4
介護給付	8	9	9	10	9	9	11
合計	13	13	12	14	13	13	15

単位：千円

給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	6,019	4,829	3,919	4,350	4,350	4,350	4,350
介護給付	8,811	9,178	9,366	10,128	9,199	9,199	11,306
合計	14,830	14,007	13,285	14,478	13,549	13,549	15,656

※平成29年度は、見込みの数値。

住宅改修・介護予防住宅改修



⑭居宅介護支援・介護予防支援

ア)実績

居宅介護支援の利用者数は、予防給付では、平成28年度から訪問介護と通所介護の総合事業への移行があったため、利用者が減少しています。平成27年度の357人が29年度には106人となっています。利用率は71.1%から25.7%へと下がっています。

介護給付については、平成27年度の1,114人から29年度には1,239人へと増加しています。利用率は84%台で推移しています。

イ)第7期の見込み

予防給付は、利用率を31.0~31.5%で設定しており、125人前後の利用があると見込んでいます。

介護給付は、利用率を84.3~85.1%に上昇で設定しており、利用者数は1,265人~1,311人に増加すると見込んでいます。

給付費は、平成32年度には約2億2,800万円になり、第7期3か年の給付額見込みは約6億7,300万円で、6期実績より約3,800万円増と推計しています。

単位：人

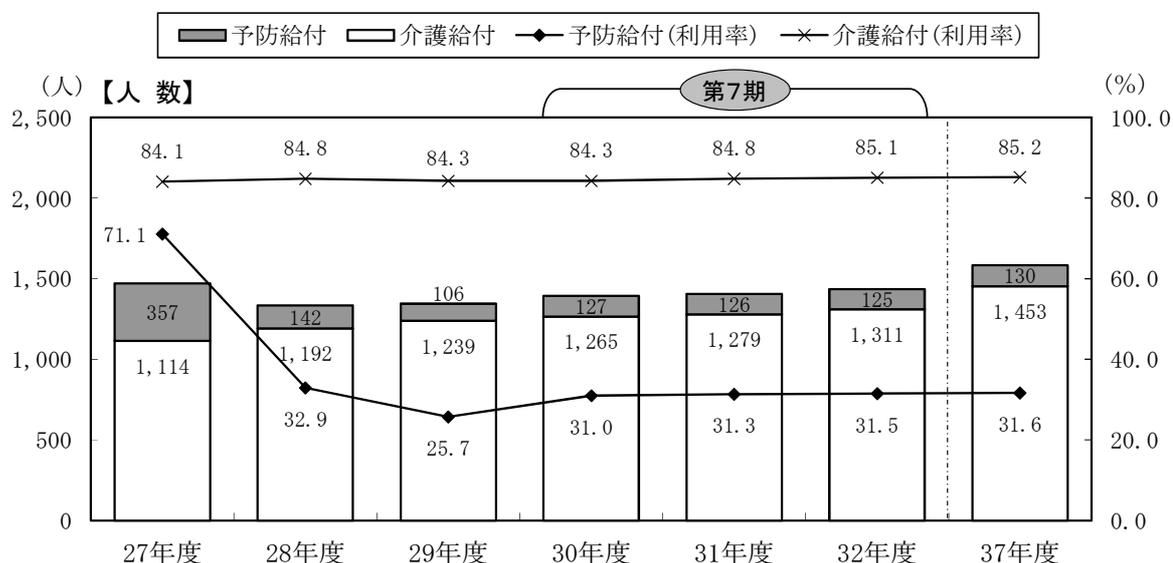
人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	357	142	106	127	126	125	130
介護給付	1,114	1,192	1,239	1,265	1,279	1,311	1,453
合計	1,471	1,334	1,345	1,392	1,405	1,436	1,583

単位：千円

給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	18,843	7,511	5,640	6,787	6,743	6,695	6,963
介護給付	186,520	203,382	213,217	215,210	216,798	220,954	243,094
合計	205,363	210,893	218,857	221,997	223,541	227,649	250,057

※平成29年度は、見込みの数値。

居宅介護支援・介護予防支援



(2)各施設サービスの見込み

①介護老人福祉施設

ア)実績

介護老人福祉施設の利用者数は、平成 27 年度の 175 人から 29 年度には 194 人へと増加しています。利用率は 13%程度で推移しています。

イ)第7期の見込み

第 7 期においては、現在の利用人数にもとづき、199 人で横ばいになると見込んでいます。利用率は 13%程度となります。

給付費は、平成 32 年度には約 5 億 5,000 万円になり、第 7 期 3 か年の給付額見込みは約 16 億 5,200 万円で、6 期実績より約 1 億 2,600 万円増と推計しています。

単位：人

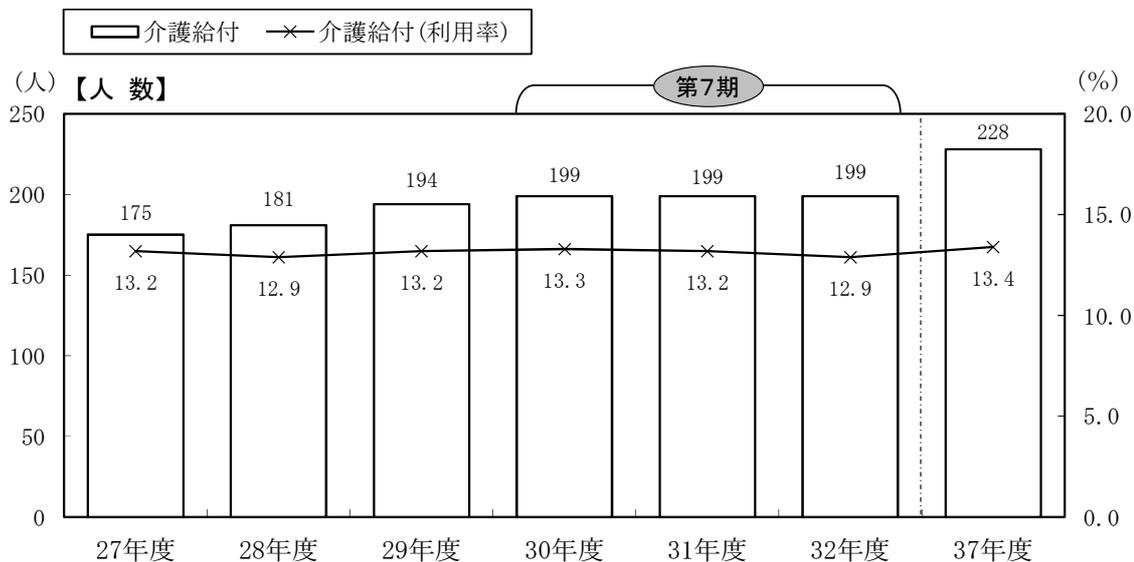
人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
介護給付	175	181	194	199	199	199	228

単位：千円

給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
介護給付	493,339	498,355	533,240	550,357	550,603	550,603	634,009

※平成 29 年度は、見込みの数値。

介護老人福祉施設



②介護老人保健施設

ア)実績

介護老人保健施設の利用者数は、平成 27 年度の 193 人から 29 年度には 212 人へと増加しています。利用率は 14%半ば程度で推移しています。

イ)第7期の見込み

第 7 期においては、現在の利用人数にもとづき、213 人で横ばいになると見込んでいます。利用率は 14%程度となります。

給付費は、平成 32 年度には約 6 億 7,900 万円になり、第 7 期 3 か年の給付額見込みは約 20 億 3,500 万円で、6 期実績より約 8,900 万円増と推計しています。

単位：人

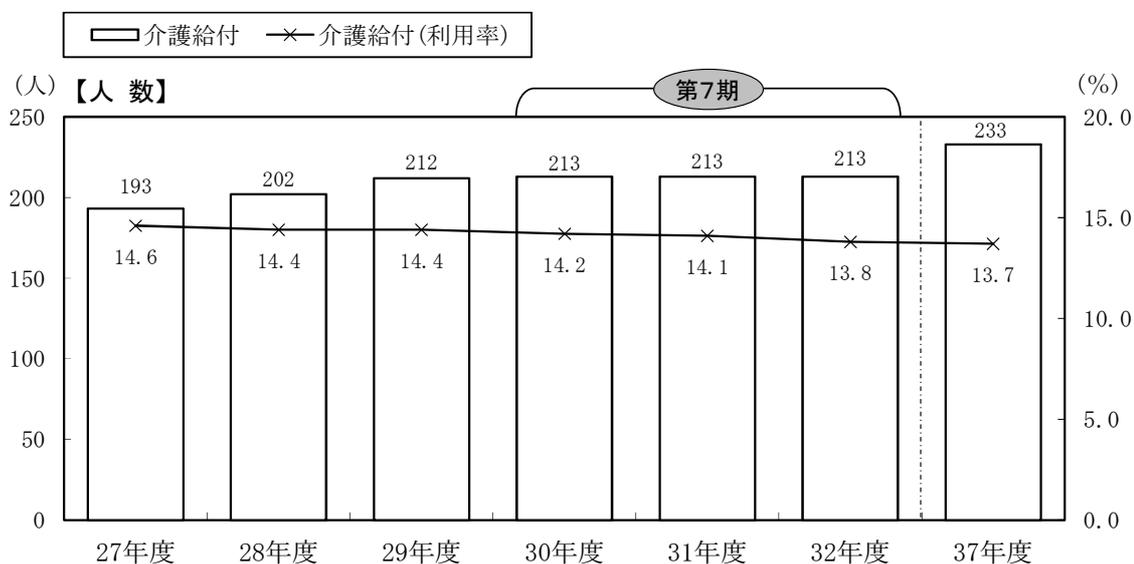
人 数	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
介護給付	193	202	212	213	213	213	233

単位：千円

給付額	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
介護給付	620,449	640,315	685,137	678,225	678,528	678,528	741,410

※平成 29 年度は、見込みの数値。

介護老人保健施設



③介護医療院(平成37年度は介護療養型医療施設を含む)

ア)実績

介護医療院は、第7期で新たに創設される施設であり、実績はありません。

イ)第7期の見込み

介護療養型医療施設からの転換や、医療療養病床からの転換が想定されますが、県が実施した病院への転換意向調査の結果では転換意向がほとんどなかったため。第7期においては、利用を見込んでいません。平成37年度には介護療養型医療施設が廃止となるため、この年にその分の転換を見込んでいます。

給付費は、第7期は0円で、平成37年度に8,200万円になると推計しています。

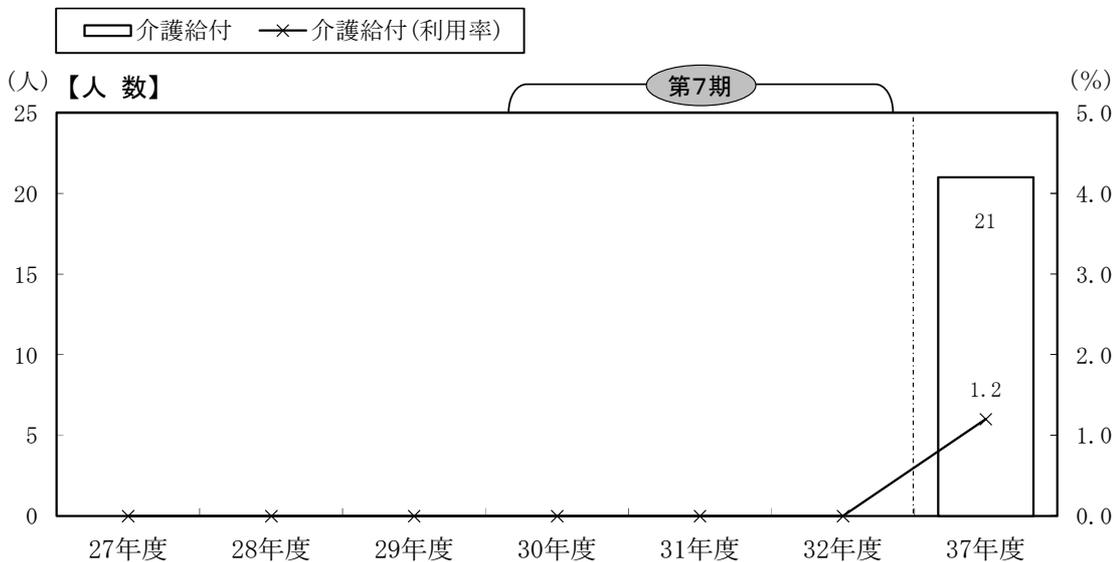
単位：人

人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
介護給付				0	0	0	21

単位：千円

給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
介護給付				0	0	0	82,000

介護医療院(平成37年度は介護療養型医療施設を含む)



④介護療養型医療施設

ア)実績

介護療養型医療施設の利用者数は、1～2人の実績となっています。利用率は0.1%で推移しています。

イ)第7期の見込み

第7期においては、現在の利用人数にもとづき、2人で横ばいになると見込んでいます。利用率は0.1%となります。

給付費は、平成32年度には約880万円になり、第7期3か年の給付額見込みは2,700万円で、6期実績より約880万円増と推計しています。

単位：人

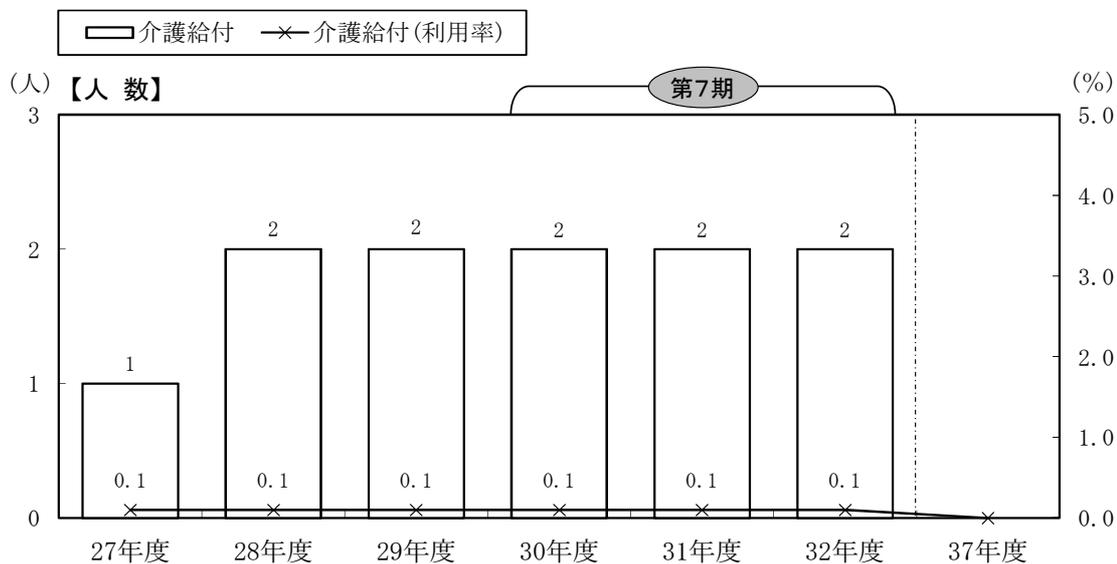
人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
介護給付	1	2	2	2	2	2	

単位：千円

給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
介護給付	4,209	6,482	6,936	8,833	8,837	8,837	

※平成29年度は、見込みの数値。

介護療養型医療施設



(3) 地域密着型サービスの見込み

① 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

ア) 実績

認知症対応型通所介護の利用者数は、平成 27 年度の 11 人から 29 年度の 15 人へと増加しています。利用率は 0.8～1.0%で推移しています。

イ) 第 7 期の見込み

第 7 期においては、利用率を 1.0%程度で設定しており、利用者数は 14～15 人程度と見込んでいます。

給付費は、平成 32 年度には約 2,600 万円になり、第 7 期 3 か年の給付額見込みは 8,100 万円で、6 期実績より約 600 万円減と推計しています。

単位：人

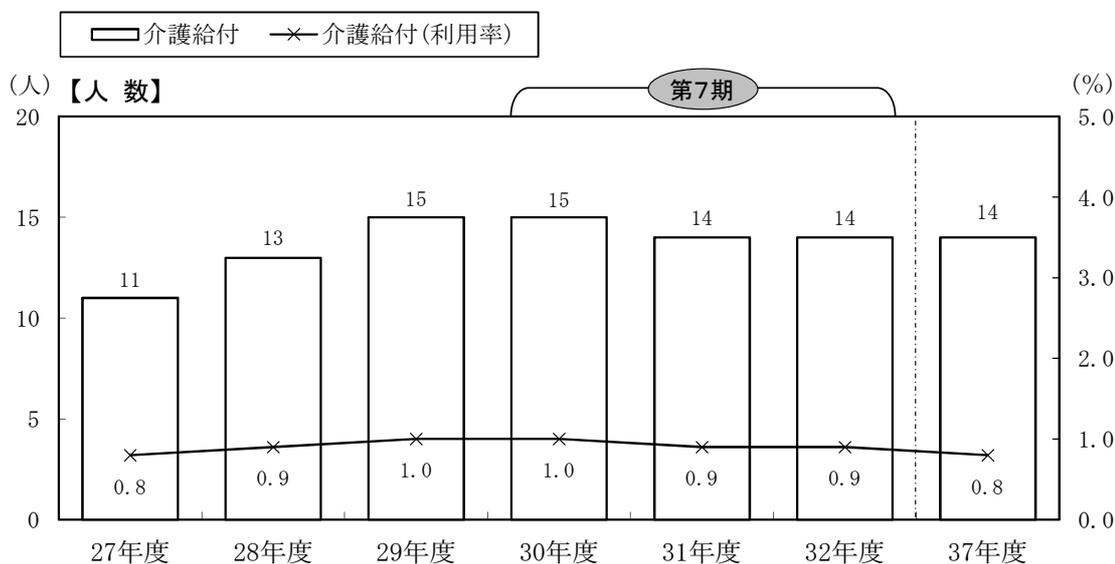
人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
介護給付	11	13	15	15	14	14	14

単位：千円

給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
介護給付	22,766	30,739	33,817	28,940	26,694	25,774	25,774

※平成 29 年度は、見込みの数値。

認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護



②小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

ア)実績

小規模多機能型居宅介護の利用者数は、予防給付では1～2人程度で概ね横ばいとなっています。利用率は0.2～0.5%で推移しています。

介護給付については、平成27年度の7人から29年度には15人へと増加しています。利用率は0.5～1.0%で推移しています。

イ)第7期の見込み

予防給付は、利用率を0.5%で設定しており、2人程度の利用と見込んでいます。

介護給付は、利用率を1.0～2.2%で設定しており、利用者数は平成30年で15人、平成31年から増加し33人と見込んでいます。

給付費は、平成32年度には9,100万円、第7期3か年の給付額見込みは約2億2,000万円で、6期実績より約1億3,200万円増と推計しています。

単位：人

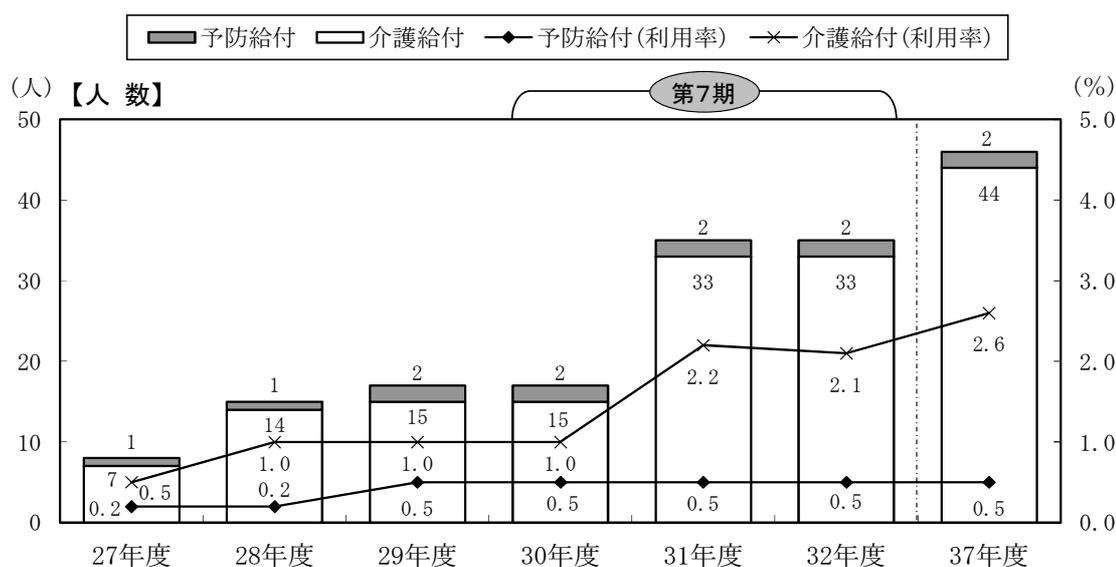
人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	1	1	2	2	2	2	2
介護給付	7	14	15	15	33	33	44
合計	8	15	17	17	35	35	46

単位：千円

給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	895	1,292	1,374	1,833	1,834	1,834	1,834
介護給付	15,918	33,085	36,399	36,215	89,409	89,409	121,407
合計	16,813	34,377	37,773	38,048	91,243	91,243	123,241

※平成29年度は、見込みの数値。

小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護



③認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護

ア)実績

認知症対応型共同生活介護の利用者数は、予防給付では0～1人程度の利用となっています。

介護給付については、27人で横ばいとなっています。利用率は2.0～1.8%で推移しています。

イ)第7期の見込み

予防給付は、利用がほとんどないため、0人で見込んでいます。

介護給付は、利用率を1.8%で設定しており、利用者数は27人にの横ばいを見込んでいます。

給付費は、平成32年度には8,300万円、第7期3か年の給付額見込みは約2億5,100万円で、6期実績より約900万円減と推計しています。

単位：人

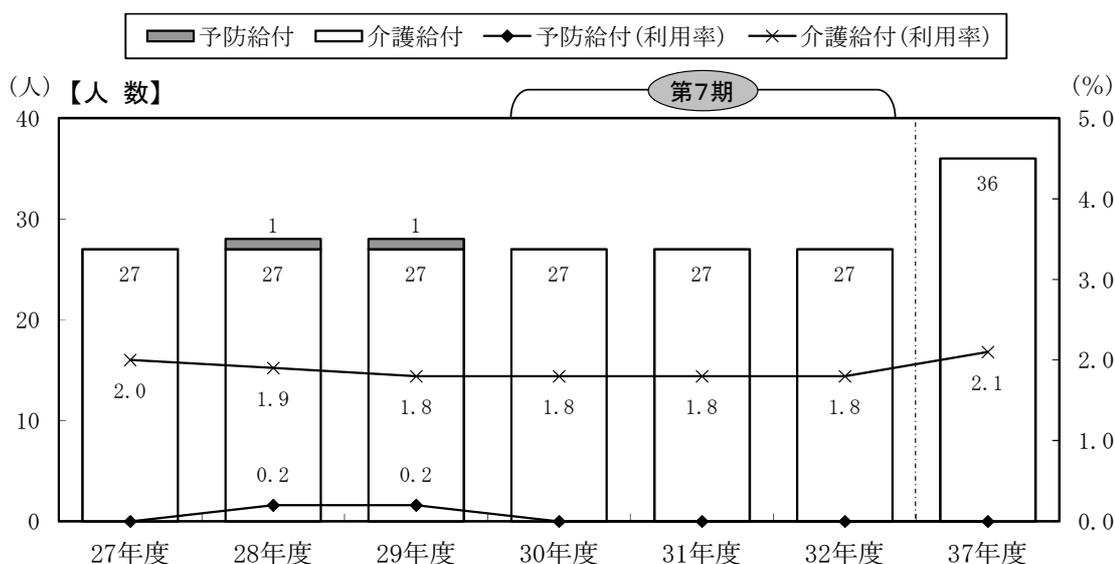
人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	0	1	1	0	0	0	0
介護給付	27	27	27	27	27	27	36
合計	27	28	28	27	27	27	36

単位：千円

給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
予防給付	0	236	251	0	0	0	0
介護給付	83,529	83,952	92,359	83,629	83,667	83,667	111,599
合計	83,529	84,188	92,610	83,629	83,667	83,667	111,599

※平成29年度は、見込みの数値。

認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護



④地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

ア)実績

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の利用者数は、介護給付で各年 1 人の利用となっており、利用率は 0.1%で推移しています。

イ)第7期の見込み

現在の利用状況に基づき、平成 30 年、31 年も 1 人の利用で見込み、平成 32 年で 20 人の利用を見込んでいます。

給付費は、平成 32 年度には 6,200 万円、第 7 期 3 か年の給付額見込みは約 6,800 万円で、6 期実績より約 5,900 万円増と推計しています。

単位：人

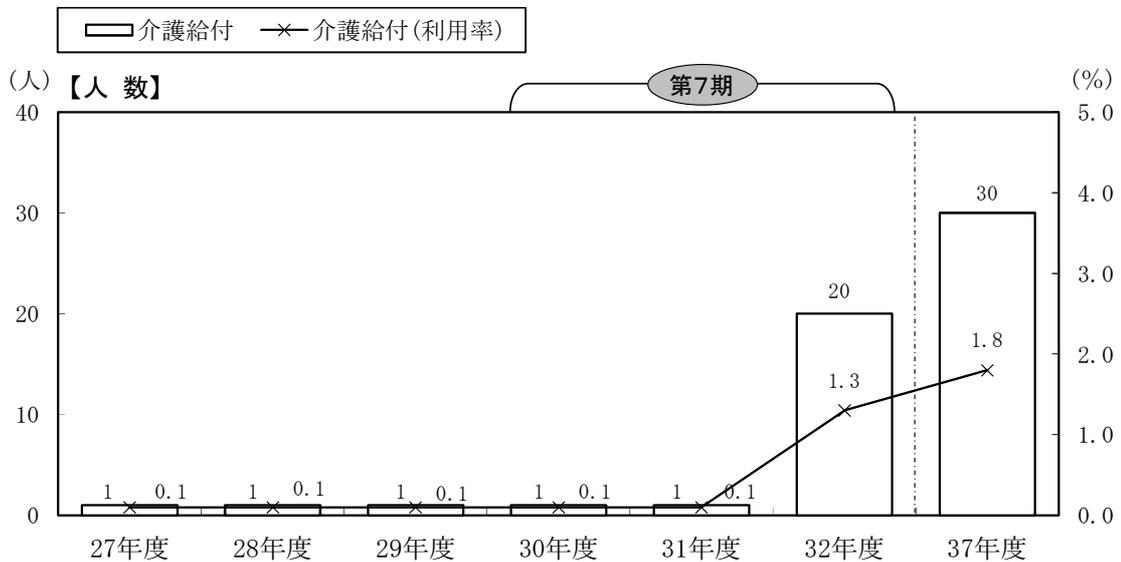
人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
介護給付	1	1	1	1	1	20	30

単位：千円

給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
介護給付	3,201	3,114	3,426	3,130	3,131	62,185	93,321

※平成 29 年度は、見込みの数値。

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護



⑤地域密着型通所介護

ア)実績

地域密着型通所介護は、通所介護の小規模事業所が地域密着型に移行したことにより創設されたサービスで、平成28年度から開始されています。

利用者数は、平成28年度が106人、29年度が117人と増加しています。利用率は7.5～8.0%で推移しています。

イ)第7期の見込み

第7期では、利用率を8.1～8.4%で設定しており、利用者数は122から130人に増加すると見込んでいます。

給付費は、平成32年度には1億4,500万円、第7期3か年の給付額見込みは約4億5,700万円で、6期実績より約1億8,500万円増と推計しています。

単位：人

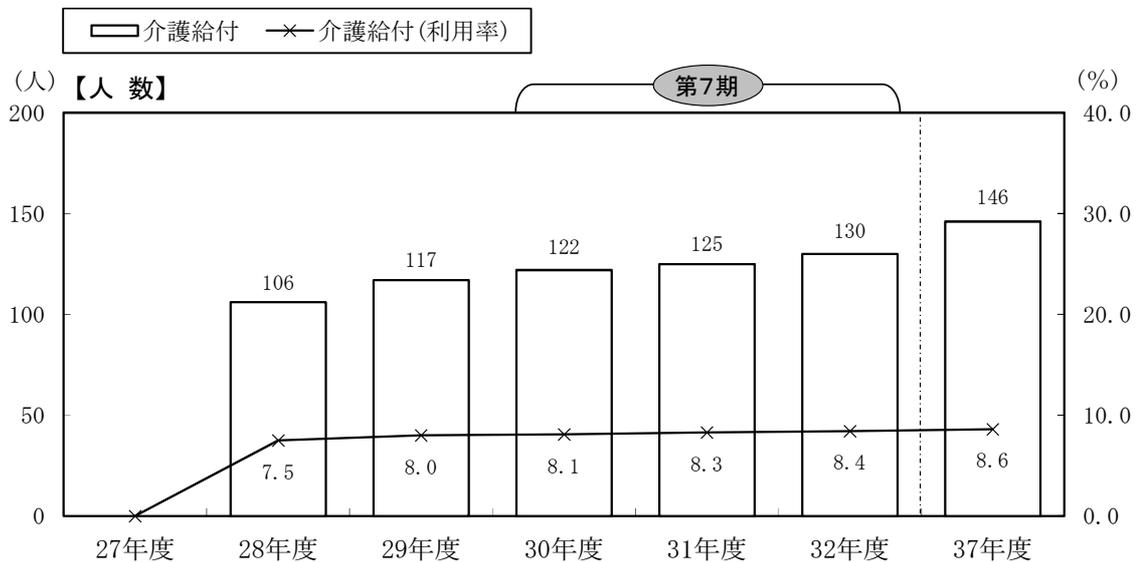
人数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
介護給付	0	106	117	122	125	130	146

単位：千円

給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
介護給付	0	129,337	142,289	159,629	151,825	145,103	158,712

※平成29年度は、見込みの数値。

地域密着型通所介護



5. 総給付費

(1) 給付費総額の見込み

各サービスの給付費を合計した総給付費について、第6期の計画値と実績値を見ると、第6期の3年間の給付費は約110億4,000万円で、計画値の約110億2,800万円より1,200万円程高くなっています。

第7期では、平成30年度で38億4,000万円、31年度で38億4,200万円、32年度で39億3,900万円と見込み、3年間の総給付費は約116億2,200万円になると見込まれます。第6期の総給付費実績より、約5億8,200万円（1年あたり約1億9,400万円）の上昇となります。

<第6期の実績 介護保険サービス給付費総額>

単位：千円

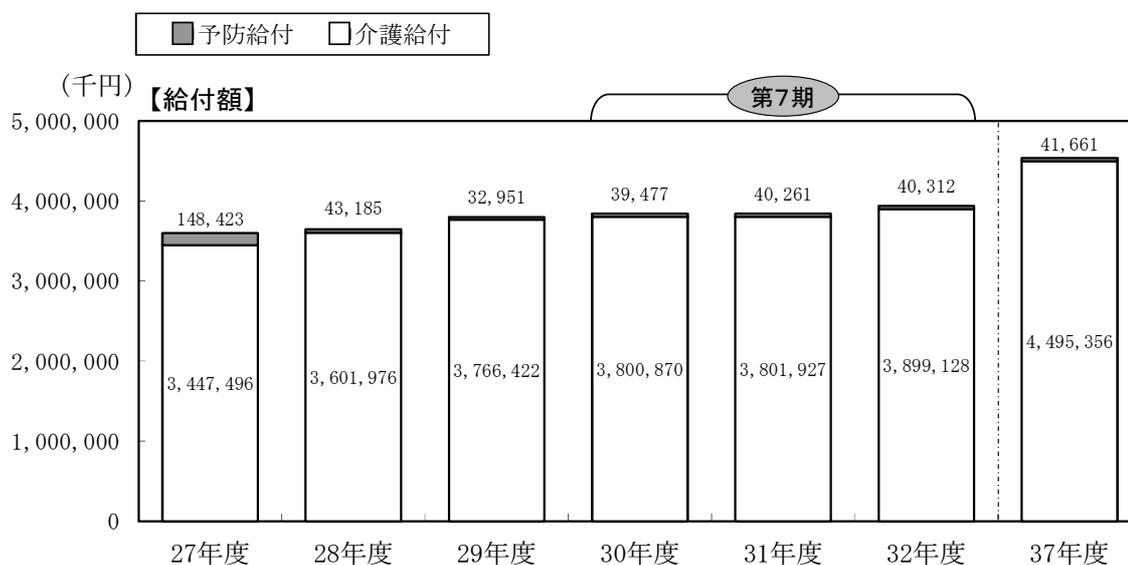
	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (実績見込み)	3年間の総給付費
計画	3,620,490	3,667,436	3,740,147	11,028,073
実績	3,595,919	3,645,161	3,799,373	11,040,453
計画と実績の差	△24,571	△22,275	59,226	12,380

<第7期の見込み 介護保険サービス給付費総額>

単位：千円

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	3年間の総給付費
見込み	3,840,347	3,842,188	3,939,440	11,621,975
第6期実績からの増加分				581,522 (1年分)193,841

給付費総額



(2) 標準給付費の見込み

標準給付費とは、介護保険サービス給付費のほか、「特定入所者介護サービス費等給付額」「高額介護サービス費等給付額」「審査支払手数料」の見込みをあわせた給付です。実績と今後の要介護認定者数の推移を勘案し、各年の見込額を算定しており、3年間の標準給付費は、約125億円と見込まれています。

単位：千円

項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	3年間の合計
総給付費 (一定以上所得者負担の調整後)	3,838,732	3,866,676	3,992,163	11,697,571
総給付費	3,840,347	3,842,188	3,939,440	11,621,975
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額	1,615	2,407	2,429	6,451
消費税率等の見直しを勘案した影響額	0	26,895	55,152	82,047
特定入所者介護サービス費	149,000	149,000	163,155	461,155
高額介護サービス費	99,120	104,076	109,280	312,476
高額医療合算介護サービス費	4,900	5,145	5,402	15,447
審査支払手数料	4,390	4,610	4,840	13,840
標準給付費見込額(上記計)	4,096,142	4,129,507	4,274,840	12,500,489

(3) 地域支援事業費の見込み

標準給付費、地域支援事業費の見込額は次のとおりです。地域支援事業費は、審査支払手数料を除く標準給付費見込額に占める割合で見込みますが、平成30年度は、6.25%、31年度は7.13%、平成32年度は6.93%と見込んでいます。

単位：千円

項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	3年間の合計
地域支援事業費	255,577 6.25%	294,151 7.13%	295,901 6.93%	845,629 6.77%
介護予防・日常生活支援総合事業費	173,358 4.24%	175,092 4.24%	176,842 4.14%	525,292 4.21%
包括的支援事業・任意事業費	82,219 2.01%	119,059 2.89%	119,059 2.79%	320,337 2.57%

※上記の率は、審査支払手数料を除く標準給付費見込額に対する割合です。

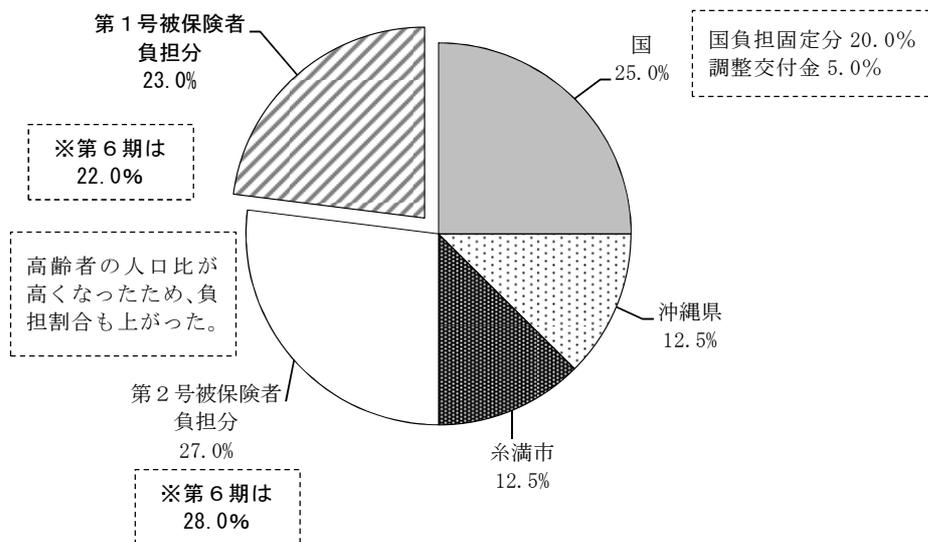
6. 第1号被保険者の保険料負担額について

(1) 標準給付費、地域支援事業費に占める第1号被保険者の負担分

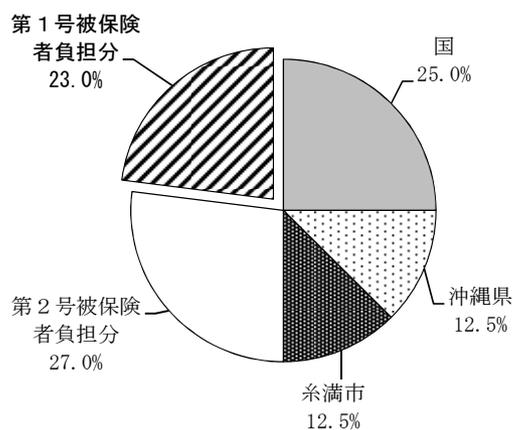
標準給付費見込額と地域支援事業費をあわせた金額のうち、23%が保険料負担分費用にあたります。

第1号被保険者の介護保険料は、上記の費用と市町村それぞれの状況(第1号被保険者の所得状況や後期被保険者の割合など)に応じた係数や補助率を用いて算出されます。

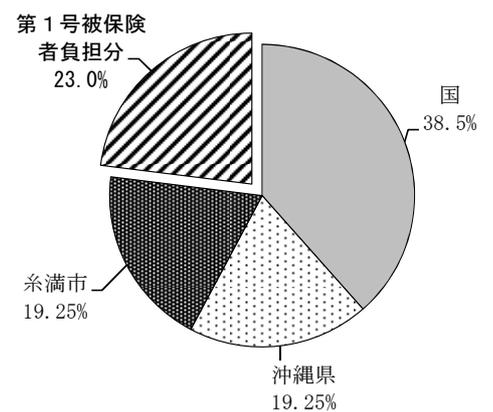
<標準給付費の負担割合>



<介護予防・日常生活支援総合事業費>



<包括的支援事業・任意事業費>



(2) 第1号被保険者負担額の積算

75歳以上の高齢者の割合や低所得者の割合が高い保険者の第1号被保険者保険料を軽減するために、公費(調整交付金)が交付されます。基準は標準給付費の5%ですが、後期高齢者の割合や低所得者の割合が高いと、交付割合が上昇します。糸満市の第7期での交付割合は、平成30年度で6.66%、31年度で6.08%、32年度では5.74%と見込まれます。

単位：千円

項目		算式	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
標準給付費見込額	A		4,096,142	4,129,507	4,274,840	12,500,489
地域支援事業費	B		255,577	294,151	295,901	845,629
介護予防・日常生活支援総合事業費	C		173,358	175,092	176,842	525,292
包括的支援事業・任意事業費	D		82,219	119,059	119,059	320,337
小計	E	A + B	4,351,719	4,423,658	4,570,742	13,346,118
第1号被保険者負担相当額	F	E × 23%	1,000,895	1,017,441	1,051,271	3,069,607
調整交付金(5%相当分)	G	(A + C) × 5%	213,475	215,230	222,584	651,289
調整交付金見込交付割合	H		6.66%	6.08%	5.74%	
調整交付金(見込交付割合)	I	(A + C) × H	284,349	261,720	255,527	801,595
調整交付金よりの減額分	J	I - G	70,874	46,490	32,943	150,306
調整交付金減額後の負担相当額	K	F - J	930,021	970,951	1,018,328	2,919,301
財政安定化基金償還金	L		0	0	0	0
準備基金取り崩し額	M		20,000	25,000	32,000	77,000
第1号被保険者保険料必要額	N	K + L - M	910,022	945,952	986,328	2,842,301
保険料収納率	O		98.00%	98.00%	98.00%	98.00%
第1号被保険者保険料負担必要額	P	N ÷ O	928,594	965,257	1,006,457	2,900,307

7. 第1号被保険者の介護保険料について

(1) 所得段階別加入割合補正後被保険者数

保険料の算出を行うために、それぞれの所得段階の被保険者数に保険料負担割合を乗じ、所得段階別被保険者数の補正を行います。

これにより補正された被保険者数の合算で保険料収納必要額を除することにより、1人あたりの保険料が算定されます。

	保険料 負担割合	平成30年度			平成31年度			平成32年度		
		推計人口		補正後	推計人口		補正後	推計人口		補正後
			構成比			構成比			構成比	
第1段階	0.500	3,916	31.4	1,958	4,059	31.4	2,030	4,239	31.4	2,120
第2段階	0.750	1,071	8.6	803	1,111	8.6	833	1,160	8.6	870
第3段階	0.750	747	6.0	560	774	6.0	581	809	6.0	607
第4段階	0.900	1,694	13.6	1,525	1,756	13.6	1,580	1,834	13.6	1,651
第5段階	1.000	1,270	10.2	1,270	1,317	10.2	1,317	1,375	10.2	1,375
第6段階	1.250	1,754	14.0	2,193	1,818	14.0	2,273	1,899	14.0	2,374
第7段階	1.300	1,071	8.6	1,392	1,111	8.6	1,444	1,160	8.6	1,508
第8段階	1.600	638	5.1	1,021	661	5.1	1,058	691	5.1	1,106
第9段階	1.800	151	1.2	272	156	1.2	281	163	1.2	293
第10段階	2.000	176	1.4	352	182	1.4	364	190	1.4	380
各年合計		12,488	100.0	11,346	12,945	100.0	11,760	13,520	100.0	12,283
3か年の合計 (補正後)		35,388人								

(2) 第 1 号被保険者の第 7 期介護保険料

○それぞれの所得段階の被保険者数に保険料率を乗じて合計した数が、補正後の被保険者数(所得段階別加入割合補正後被保険者数)となります。

○第 1 号被保険者の保険料基準額(月額)は、【第 1 号被保険者保険料必要額÷収納率÷補正後の被保険者数÷12 カ月】で算出されます。

○第 7 期の保険料基準額は月額 6,830 円と算定されました。第 6 期の保険料よりも 290 円高くなっています。

○第 6 期から、所得段階の全国基準は 9 段階になりました(第 5 段階が基準額)。糸満市では、全体的な保険料の軽減を図るため、第 6 期より独自で 10 段階の区分設定をしています。

単位：千円、人

項 目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	合計
第 1 号被保険者保険料負担必要額	928,594	965,257	1,006,457	2,900,307
所得段階別加入割合補正後被保険者数	11,346	11,760	12,283	35,388
<u>保険料基準額（月額・単位：円）</u>				6,830

< 第 1 号被保険者の保険料基準額 >

第 6 期の基準額（月額）	6,540 円
第 7 期の基準額（月額）	6,830 円

<所得段階別の保険料額>

	第7期保険料 (月額)	第7期保険料 (年額)	基準額に 対する割合	所得区分
第1段階	3,415円	40,980円	0.50	生活保護の受給者、または老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税の方、または世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額と公的年金等収入額が80万円以下の方
第2段階	5,123円	61,470円	0.75	世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額が80万円を超え120万円以下の方
第3段階	5,123円	61,470円	0.75	世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額が120万円を超える方
第4段階	6,147円	73,764円	0.90	本人が市民税非課税で、世帯の誰か(配偶者や子供等)が市民税課税で前年の合計所得金額と公的年金等収入額が80万円以下の方
第5段階 (基準額)	6,830円	81,960円	1.00	本人が市民税非課税で、世帯の誰か(配偶者や子供等)が市民税課税で前年の合計所得金額と公的年金等収入額が80万円を超える方
第6段階	8,538円	102,450円	1.25	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の方
第7段階	8,879円	106,548円	1.30	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上200万円未満の方
第8段階	10,928円	131,136円	1.60	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が200万円以上400万円未満の方
第9段階	12,294円	147,528円	1.80	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が400万円以上600万円未満の方
第10段階	13,660円	163,920円	2.00	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が600万円以上の方

8. 平成37年の保険料負担について

以下は、国の見える化システムの保険料推計を活用して算出した、平成37年の給付・保険料の見込みです。掲載している数値は、本計画策定時の推計値であり、今後のサービス利用状況や介護予防・生活支援(総合事業等)の実施状況、制度の改正などにより、変わってきます。参考資料として掲載します。

単位：千円

項目		算式	平成37年度
標準給付費見込額	A		4,963,288
地域支援事業費	B		304,922
第1号被保険者負担相当額	C	$(A+B) \times 25\%$	1,317,053
調整交付金見込交付割合	D		4.47%
調整交付金減額後の負担相当額	E		1,344,344
保険料収納率	F		98.00%
第1号被保険者保険料負担必要額	G	$E \div F$	1,371,780
H37 保険料基準額(月額)			8,291円